

経済要録

金融再生委員会、資本増強に係る「健全化計画フォローアップ」を公表

金融再生委員会は、7月2日、「健全化計画フォローアップ」を公表した。これは、本年3月、いわゆる金融機能早期健全化法に基づき資本増強された大手15行の経営健全化計画に関し、同委員会がその履行状況の報告を求めたもの。

金融審議会第一部会・第二部会、レポートを公表

金融審議会第一部会・第二部会は、7月6日、レポートを公表した。このうち、第一部会では、21世紀を展望した金融サービスのあり方とそれを支えるルールについての基本的な検討に関する成果を「中間整理(第一次)」として取り纏めるとともに、その下で専門的・実務的な見地から「ホールセール・リーテイルに関するワーキンググループ レポート」及び「集団投資スキームに関するワーキンググループ レポート」を整理し、これらを対外公表した。また、第二部会では、預金全額保護のための特例措置終了後の預金保険制度のあり方に関する論点・意見を「預金保険制度に関する論点・意見の中間的な整理」として取り纏めたほか、保険相互会社の株式会社化に関する実務的・法律的な論点を「保険相互会社の株式会社化に関するレポート」として取り纏め、それぞれ対外公表した(この他、個人情報情報保護・利用の在り方に関する作業部会が、「個人情報情報保護・利用の在り方に関する論点・意見の中間的な整理」を公表)。

中央省庁等改革関連法の成立

7月8日、参議院本会議において、中央省庁等改革関連法が可決され、成立した(7月16日公布、その内容については『日本銀行調査月報』1999年6月号「経済要録」参照)。

21世紀の資金の流れの構造変革に関する研究会、中間論点整理を公表

21世紀の資金の流れの構造変革に関する研究会は、7月9日、中間論点整理を公表した。

これは、世界経済・金融の相互関連性の高まりや高齢化社会の到来といった経済の構造変化の中で進行することとなる種々の改革（金融システム改革、財政投融资改革に伴う財投債や財投機関債の発行、郵貯、年金の自主運用の開始など）の下、少子高齢化が進展していく中で、21世紀初頭の資金の流れの構造をどのように考えるべきか、経済の潜在力を高め最大限発揮するために、効率的な資金配分を確保していく上での政策課題は何か、市場を通じた効率的な資源配分に加え、公的部門が果たすべき役割は何か、というテーマに関し、これまでの同研究会における議論の過程で提起された意見や浮き彫りとなってきた論点を整理したもの。

日本銀行、「日本銀行におけるコンピューター2000年問題に関するコンティンジェンシー・プランの概要について 重点事項の検討結果」を公表

日本銀行は、7月13日、「日本銀行におけるコンピューター2000年問題に関するコンティンジェンシー・プランの概要について 重点事項の検討結果」を公表した（その内容については、『日本銀行調査月報』1999年8月号参照）。

日本銀行、「当面の金融政策運営について」を発表

日本銀行は、7月16日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日对外公表を行った。また、同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を了承し、これを「金融経済月報」に掲載、同21日に公表したほか、6月14日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを7月22日に公表した。

記

より潤沢な資金供給を行い、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、できるだけ低めに推移するよう促す。

その際、短期金融市場に混乱の生じないよう、その機能の維持に十分配慮しつつ、当初^{（注）}0.15%前後を目指し、その後市場の状況を踏まえながら、徐々に一層の低下を促す。

（注）「当初」とは、2月12日金融政策決定会合時点。

(別添)

平成11年7月16日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した(賛成多数)。

すなわち、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下の通りである。

より潤沢な資金供給を行い、無担保コールレート(オーバーナイト物)を、できるだけ低めに推移するよう促す。

その際、短期金融市場に混乱の生じないように、その機能の維持に十分配慮しつつ、当初^(注)0.15%前後を目指し、その後市場の状況を踏まえながら、徐々に一層の低下を促す。

(注)「当初」とは、2月12日金融政策決定会合時点。

平成11年度第1次補正予算の成立

7月21日、参議院本会議において、平成11年度第1次補正予算が可決され、成立した。その概要は、以下のとおり。

(単位 百万円)

第一 一般会計予算の補正

1 歳出の補正額

(歳出の追加額)

緊急雇用対策費	519,799
(1) 新規・成長分野雇用創出推進事業費	90,000
(2) 中高年求職者再就職推進等事業費	18,169
(3) 緊急雇用・就業機会創出特別対策事業費	204,748
(4) 少子化対策臨時特例交付金等	200,291
(5) 高齢者就業支援等対策費	4,073
(6) 人材資源活性化事業費	2,518

(歳出の修正減少額)	
予備費の減額	150,000
合計	369,799
2 歳入の補正額	
(歳入の追加額)	
前年度剰余金受入	373,665
(歳入の修正減少額)	
その他収入	3,866
合計	369,799

(備考) 上記の補正により、平成11年度一般会計歳入歳出予算総額は、それぞれ82,229,921百万円となる。

第二 特別会計予算の補正

印刷局特別会計及び労働保険特別会計について、所要の補正を行う。

金融監督庁、「11年3月末におけるリスク管理債権等の状況について」を公表

金融監督庁は、7月23日、「11年3月末におけるリスク管理債権等の状況について」を公表した。その内容は、以下のとおり。

1. リスク管理債権の状況について

	10年3月末	11年3月末
(1) 預金取扱金融機関	38.0兆円 (34.8) (注1) (注2)	38.7兆円
(注1) 協同組織金融機関のリスク管理債権は、11年3月期より開示対象となっており、10年3月末の計数は、試行的に集計したもの。(以下(5)において同じ。)		
(注2) ()内は、長銀・日債銀を除く計数。以下同じ。		
(2) 全国銀行	29.8兆円 (26.7)	29.6兆円

(3) 主要行

22.0兆円
(18.9)

20.3兆円

(4) 地銀・第二地銀

7.8兆円

9.4兆円

(5) 協同組織金融機関

8.2兆円

9.0兆円

2. 個別貸倒引当金の状況について

(1) 預金取扱金融機関

19.0兆円
(17.6)

14.8兆円

(2) 全国銀行

15.9兆円
(14.5)

11.2兆円

(3) 主要行

12.3兆円
(10.9)

6.8兆円

(4) 地銀・第二地銀

3.7兆円

4.4兆円

(5) 協同組織金融機関

3.1兆円

3.6兆円

3. 自己査定状況

(単位：兆円)

(1) 預金取扱金融機関

10年3月末

11年3月末

総与信 (注1、2)				
	分類	分類	分類	分類
763.1	676.0	80.3	6.9	0.1
(735.6)	(654.2)	(75.3)	(5.8)	(0.1)

総与信				
	分類	分類	分類	分類
694.3	613.7	76.6	3.9	0.1
[100.0]	[88.4]	[11.0]	[0.6]	[0.1]

(注1) () 内の計数は長銀・日債銀を除く計数。以下同じ。

(注2) [] 内は構成比。以下同じ。

(2) 全国銀行

総与信				
	分類	分類	分類	分類
616.5	545.1	65.5	6.1	0.1
(589.0)	(523.3)	(60.5)	(5.0)	(0.1)

総与信				
	分類	分類	分類	分類
551.8	487.5	61.0	3.2	0.1
[100.0]	[88.3]	[11.1]	[0.6]	[0.1]

(3) 主要行

総与信				
	分類	分類	分類	分類
421.7 (394.2)	371.6 (350.1)	45.2 (40.2)	4.8 (3.8)	0.1 (0.1)

総与信				
	分類	分類	分類	分類
358.4 [100.0]	316.8 [88.4]	39.2 [10.9]	2.3 [0.6]	0.1 [0.1]

(4) 地銀・第二地銀

総与信				
	分類	分類	分類	分類
194.8	173.5	20.3	1.3	0.0

総与信				
	分類	分類	分類	分類
193.4 [100.0]	170.7 [88.3]	21.8 [11.3]	0.9 [0.5]	0.0 [0.0]

(5) 協同組織金融機関

総与信				
	分類	分類	分類	分類
146.6	130.9	14.8	0.8	0.0

総与信				
	分類	分類	分類	分類
142.5 [100.0]	126.2 [88.6]	15.6 [10.9]	0.7 [0.5]	0.0 [0.0]

(注) 11年3月末の計数については、一部金融機関において、部分直接償却（破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、担保等による回収が不可能な額（分類債権額）に対し、個別貸倒引当金の計上でなく、直接償却すること）が約6.2兆円（うち主要行5.5兆円）行われている。

預金取扱金融機関のリスク管理債権の状況（平成11年3月期）

		総 資 産		リ ス ク 管 理 債 権					貸倒引当金		業務純益		有価証券 含み損益
	機関数		貸出金	破綻先債権	延滞債権	3ヵ月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権		個別貸倒 引 当 金		過去5年 間 平 均	11年3月期	(日経平均 15,836円)
都 市 銀 行	9	3,895,730	2,494,670	128,840 (130,230)	13,620 (13,300)	80,080 (87,140)	8,600 (10,090)	26,530 (19,700)	61,750	42,630	24,650	19,090	23,830
長 期 信 用 銀 行	1	420,890	228,720	20,910 (20,190)	1,460 (1,480)	13,820 (13,070)	80 (90)	5,540 (5,550)	11,160	9,360	2,050	2,120	240
信 託 銀 行	7	900,150	478,460	52,750 (53,300)	7,740 (8,460)	35,320 (35,020)	1,140 (1,180)	8,560 (8,630)	19,670	16,140	7,020	4,300	2,970
主 要 行 計	17	5,921,900	3,201,850	202,500 (203,720)	22,820 (23,240)	129,220 (135,230)	9,820 (11,360)	40,630 (33,880)	92,580	68,130	33,720	25,510	27,040
地 方 銀 行 協 会 加 盟 行	64	2,003,030	1,385,840	67,690 (72,650)	14,980 (16,600)	18,240 (21,940)	4,390 (4,740)	30,070 (29,370)	41,170	32,540	12,600	9,500	23,550
第 二 地 方 銀 行 協 会 加 盟 行	57	653,120	478,330	26,080 (26,490)	6,440 (6,970)	7,580 (8,420)	2,120 (2,340)	9,930 (8,760)	14,220	11,650	4,140	2,950	1,520
地 域 銀 行 計	121	2,656,150	1,864,170	93,770 (99,140)	21,420 (23,570)	25,820 (30,360)	6,510 (7,080)	40,000 (38,130)	55,390	44,190	16,740	12,450	25,070
全 国 銀 行 計	138	8,578,050	5,066,020	296,270 (302,860)	44,240 (46,810)	155,040 (165,590)	16,330 (18,440)	80,630 (72,010)	147,970	112,320	50,460	37,960	52,110
協 同 組 織 金 融 機 関	772	2,864,150	1,355,620	90,290 (93,650)	21,220 (22,510)	32,390 (35,980)	7,740 (7,950)	28,930 (27,210)	45,130	35,700	16,470	15,300	17,730
う ち 信 用 金 庫	393	1,325,180	768,450	51,320 (52,690)	12,910 (13,600)	16,890 (17,190)	4,380 (4,480)	17,130 (17,430)	26,800	21,600	8,170	7,150	5,640
う ち 信 用 組 合	289	246,640	155,990	17,660 (17,660)	3,380 (3,380)	7,100 (7,100)	2,480 (2,480)	4,700 (4,700)	5,770	4,730	1,510	1,190	500
う ち 農 協 系 統 金 融 機 関	48	995,640	244,670	14,290 (16,270)	3,640 (4,250)	4,870 (8,160)	390 (500)	5,390 (3,360)	8,300	5,980	5,280	5,300	10,750
総 計	910	11,442,200	6,421,640	386,560 (396,510)	65,460 (69,320)	187,430 (201,570)	24,070 (26,390)	109,560 (99,220)	193,100	148,020	66,930	53,260	69,840

- (注) 1 . 計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。
2 . 日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、みどり、国民、幸福、東京相和の各行及び破綻を表明している信用組合、信用金庫を除く。
3 . 「延滞債権」とは、「元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のもの」であり、「3ヵ月以上延滞債権」とは、「元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金であって、破綻先債権・延滞債権以外のもの」である。
4 . () 内の計数は、連結ベースのリスク管理債権の額。なお、安田信託、日本信託、わかしお、関西の各行については、親銀行の連結リスク管理債権の額から当該各行の連結リスク管理債権の額を差し引いている。
5 . 一部金融機関において部分直接償却（破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、担保等による回収が不可能な額（第4分類債権額）に対し、個別貸倒引当金の計上ではなく、直接償却すること）が行われており、それによる減少が単体ベースで6兆2,380億円、連結ベースで8兆240億円である。
6 . 一部金融機関において未収利息を不計上とする貸出金の範囲の拡大（破綻懸念先以下の債務者に対する貸出債権について、元本等の回収可能性に問題がある債権として未収利息の計上を行わないこととし、リスク管理債権の「延滞債権」等に該当することとするようにしたもの）が行われており、それによる増加が5兆5,860億円（単体ベース）である。

預金取扱金融機関の自己査定の状況（平成11年3月期）

（単位：億円）

	総与信額				
		1 分類	2 分類	3 分類	4 分類
都銀・長信銀・信託計	3,583,910	3,168,140	392,090	22,960	710
地方銀行協会加盟行	1,436,950	1,276,690	154,420	5,820	30
第二地方銀行協会加盟行	497,170	430,620	63,730	2,820	0
地域銀行計	1,934,120	1,707,310	218,150	8,640	30
全国銀行計	5,518,030	4,875,450	610,240	31,600	740
協同組織金融機関	1,424,830	1,261,740	156,080	7,000	20
うち信用金庫	807,110	701,440	102,090	3,580	10
うち信用組合	162,370	137,230	22,780	2,340	10
うち農協系統金融機関	265,610	249,110	15,830	670	0
総計	6,942,860	6,137,190	766,320	38,600	760

- （注）1．計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。
2．総与信とは、貸出金、貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返り、未収利息及び仮払金をいう。
3．日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、みどり、国民、幸福、東京相和の各行及び破綻を表明している信用組合、信用金庫を除く。

全国銀行の不良債権処分損の推移

（単位：億円）

	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
不良債権処分損	16,398	38,722	52,322	133,692 (110,669)	77,634 (62,099)	132,583 (108,118)	136,309 (104,403)
貸倒引当金繰入額	9,449	11,461	14,021	70,873 (55,758)	34,473 (25,342)	84,025 (65,522)	81,181 (54,901)
直接償却等	4,235	20,900	28,085	59,802 (54,901)	43,158 (36,756)	39,927 (35,005)	47,093 (42,677)
貸出金償却	2,044	2,354	7,060	17,213 (15,676)	9,730 (8,495)	8,506 (7,912)	23,772 (22,549)
共同債権買取機構への売却損	2,191	18,546	21,025	25,261 (21,316)	11,330 (9,710)	10,434 (9,206)	3,590 (3,385)
4年度以降の累計	16,398	55,120	107,442	241,134 (218,111)	318,768 (280,210)	451,351 (388,398)	587,660 (492,801)
直接償却等の累計	4,235	25,135	53,220	116,022 (108,121)	159,180 (144,877)	199,107 (179,882)	246,200 (222,559)
リスク管理債権	127,746	135,759	125,462	285,043 (218,682)	217,890 (164,406)	297,580 (219,780)	296,270 (202,500)
貸倒引当金残高	36,983	45,468	55,364	132,930 (103,450)	123,340 (93,880)	178,150 (136,010)	147,970 (92,580)

- （注）1．10年度の預金取扱金融機関全体の不良債権処理状況については、貸倒引当金繰入額9兆5,319億円、直接償却等4兆9,563億円、不良債権処分損計15兆3,822億円。
2．6年度以前は、都銀、長信銀、信託の主要行のみの計数。なお、7年度以降の（ ）内の計数は主要行のみの計数。
3．9年度以降は、北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、なにわ、福徳、みどりの各行を含まず、10年度には、加えて日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、国民、幸福、東京相和の各行を含まない。
4．貸倒引当金は、個別貸倒引当金の他、一般貸倒引当金等を含む。
5．直接償却等は、貸出金償却、債権売却損、支援損等の合計額。ただし、6年度以前は、貸出金償却及び共同債権買取機構への売却損の合計額。
6．リスク管理債権の金額については、7～8年度は破綻先債権、延滞債権、金利減免等債権の合計額であり、6年度以前は破綻先債権、延滞債権の合計額としている。

資産査定等報告書集計結果（平成11年3月期）

（単位：億円）

区 分	機関数	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
都 市 銀 行	9	32,550	81,890	28,400	2,655,110	2,797,950
長 期 信 用 銀 行	1	3,840	11,980	5,630	254,370	275,820
信 託 銀 行	7	17,270	29,310	8,580	450,710	505,870
主 要 行 計	17	53,660	123,180	42,610	3,360,190	3,579,640
地方銀行協会加盟行	64	35,000	34,770	13,980	1,353,780	1,437,530
第二地方銀行協会加盟行	57	14,550	16,200	5,480	460,430	496,660
地 域 銀 行 計	121	49,550	50,970	19,460	1,814,210	1,934,190
全 国 銀 行 計	138	103,210	174,150	62,070	5,174,400	5,513,830
信 用 金 庫	392	31,260	23,070	13,770	696,860	764,960
信 用 組 合	288	7,400	6,340	3,500	123,510	140,750
労 働 金 庫	41	180	350	210	72,620	73,360
総 計	859	142,050	203,910	79,550	6,067,390	6,492,900

（注1）計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。

（注2）日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、みどり、国民、幸福、東京相和の各行及び破綻を表明している信用組合、信用金庫を除く。

（注3）全国信用金庫連合会、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会は含まない。

金融監督庁、「『2000年問題対策室』の設置について」等を公表

金融監督庁は、7月28日、「『2000年問題対策室』の設置について」、及び「コンピュータ2000年問題に関するコンティンジェンシー・プラン・チェックリスト」を公表した。

金融再生委員会及び金融監督庁、クレディ・スイス・グループ等に対する行政処分を決定

金融再生委員会及び金融監督庁は、7月29日、クレディ・スイス・ファイナンシャル・プロダクツ（CSFP）銀行東京支店に対する銀行免許取消をはじめとして、クレディ・スイス・グループ等に対する行政処分を決定し、以下の談話を公表した。

金融再生委員長談話

クレディ・スイス・ファイナンシャル・プロダクツ銀行東京支店について

1. クレディ・スイス・ファイナンシャル・プロダクツ（以下、「CSFP」という。）銀行東京支店に対しては、本年1月以降、金融監督庁による立入検査が実施され、去る7月13日に検査結果が通知された。
2. 当該検査結果によると、CSFP銀行東京支店においては、組織的に検査を妨害、忌

避する行為や、顧客の財務内容の適切な開示の観点から著しく不適切な商品を大量に反復継続して組成・提供し、我が国金融市場及び金融機関の健全性を著しく損なわせることにより公益を害する行為と認められる業務運営が認められたのみならず、銀行の他業禁止違反等、銀行法や証券取引法に抵触する行為も認められており、極めて遺憾である。

3. 金融再生委員会は、この検査結果を踏まえ、行政手続法に基づく聴聞の手続きを経た上で、当支店が銀行法の免許を受けた銀行として今後の業務の継続を認めることは不適当と判断し、本日、当支店に対して免許取消の行政処分を決定した。

この免許取消は4カ月の経過期間を設け11月30日から発効することとしている。

また、金融監督庁が当支店に対して8月5日から11月29日までの間業務停止処分を命ずることとなっているが、その処分においても既存取引の解消及びこれに付随する業務はその対象から除かれることとなっている。

これらは、いずれも、この経過期間内に解約、移転等により当支店の既存取引の秩序だった解消を図るための措置であり、免許取消が発効するまでの間は、清算人が選任されることはない。

当支店は、本行政処分に沿って、速やかに対応することが求められる。

4. 当委員会及び金融監督庁においては、今後とも、銀行法等の法令に違反する行為又はこれらの法令に照らし不適切な行為があれば法令に基づき厳正に対処していくとともに、自己責任原則の徹底と市場規律を基軸とした公正で透明性の高い金融システムの構築に向けて努力してまいりたい。

金融監督庁長官談話

クレディ・スイス・グループ等について

1. クレディ・スイス・ファイナンシャル・プロダクツ（以下、「CSFP」という。）銀行東京支店、クレディ・スイス信託銀行、クレディ・スイス・ファースト・ボストン銀行東京支店、クレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（証券）、クレディ・スイス投信（以下、「CSグループ在日拠点」という。）及び国際投信投資顧問（以下、「国際投信」という。）に対しては、本年1月以降、当庁により立入検査を実施し、去る7月13日に検査結果の通知を行った。

2. 当該検査結果によると、

- (1) CSFP銀行東京支店においては、組織的に検査を妨害、忌避する行為や、顧客の財務内容の適切な開示の観点から著しく不適切な商品を大量に反復継続して組成・提供し、我が国金融市場及び金融機関の健全性を著しく損なわせることにより公益を害する行為と認められる業務運営が認められたのみならず、銀行の他業禁止違反等、銀

行法や証券取引法に抵触する行為も認められた。

- (2) クレディ・スイス信託銀行においては、顧客の財務内容の適切な開示の観点から著しく不適切な取引を行うため信託勘定を悪用し、これらの不適切な取引に大量に反復継続して関与する等、我が国金融市場及び金融機関の健全性を著しく損なわせることにより公益を害する行為と認められる業務運営や一部の部門において検査を妨害、忌避する行為が認められたのみならず、法令遵守体制等の整備が極めて不十分であることも認められた。

- (3) また、その他のＣＳグループ在日拠点や国際投信においても、法令違反行為、不十分な法令遵守体制等が認められた。

このように、ＣＳグループ在日拠点及び国際投信において、様々な違法行為、不十分な法令遵守体制等が認められたことは、極めて遺憾である。

- 3 . この検査結果を踏まえ、行政手続法等の規定に基づく聴聞又は弁明の機会の付与の手続を経た上で、本日、金融再生委員会においてＣＳＦＰ銀行東京支店に対する免許取消の決定がなされ、当庁において、クレディ・スイス信託銀行に対する一定の新規業務の停止処分及び法令遵守体制の強化等を内容とする業務改善命令を決定するとともに、その他のＣＳグループ在日拠点及び国際投信に対しても、それぞれの違法行為等の態様に応じた別紙の内容の行政処分を決定した。

ＣＳグループ在日拠点及び国際投信においては、本行政処分を厳粛に受け止め、速やかに対応することが求められる。

- 4 . ＣＳＦＰ銀行東京支店等が組成・提供した債権流動化スキーム等の商品は、財務内容の適切な開示の観点から著しく不適切な取引である。

このような取引は、2001年3月期からの金融商品の時価会計の導入後は行われにくくなると考えられるが、それまでの間における会計上の取扱の明確化の観点から、日本公認会計士協会にそれらの取扱について検討を要請したところである。

- 5 . また、顧客である金融機関がこうしたスキームを活用して自己資本比率の意図的な嵩上げを図ることは、当庁の事務ガイドラインにも抵触することになる。

当庁は、ＣＳＦＰ銀行東京支店等が行った不適切な取引の顧客のうち金融機関について、取引実態を把握し、法令に照らして適切に対処していくこととしている。

- 6 . 当庁としては、今回の行政処分及び上記の措置を通じて同様の事案の再発防止に努めるとともに、今後とも、検査、モニタリング等の監督権限の適切な行使を通じ、金融機関の業務運営の健全性の確保に万全を期してまいりたい。

(別紙)

CSグループ各拠点及び国際投信の処分事由及び処分内容の概要

1. クレディ・スイス・ファイナンシャル・プロダクツ銀行東京支店

ア．組織的に、銀行法第63条第3号の検査妨害、忌避罪に該当すると思料される行為を行ったこと

イ．顧客の財務内容の適切な開示の観点から著しく不適切な商品を大量に反復継続して組成・提供し、我が国金融市場及び金融機関の健全性を著しく損ない、銀行法第27条に規定する公益を害する行為に該当すると認められる業務運営を行ったこと

ウ．株価連動債等について、銀行である当支店自らが顧客への提案書の作成、説明等の勧誘活動を行う等、銀行法第12条、証券取引法第65条等に抵触する行為を行ったことから、下記の処分を命じた。

(1) 平成11年11月30日から効力を発する免許取消〔銀行法第27条〕

(2) 平成11年8月5日から平成11年11月29日までの間、既存取引の解消及びこれに付随する業務を除くすべての業務の停止命令〔銀行法第27条〕

2. クレディ・スイス信託銀行

ア．財務内容の適切な開示の観点から著しく不適切な取引を行うため信託勘定を悪用し、これらの不適切な取引に大量に反復継続して関与する等、我が国金融市場及び金融機関の健全性を損ない、銀行法第27条等に規定する公益を害する行為に該当すると認められる業務運営を行ったこと

イ．一部の部門において、銀行法第63条第3号の検査妨害、忌避罪に該当すると思料される行為を行ったこと

ウ．信託の受託者としての忠実義務に違反すると認められる等、法令遵守体制、内部管理体制の整備が極めて不十分であると認められたこと

から、下記の処分を命じた。

(1) 以下の項目について、平成11年8月5日からの新規引受業務の停止命令

金銭債権信託(リース・クレジット債権信託等を除く。)、金銭信託以外の金銭の信託、有価証券の信託、特定金銭信託(年金資金に係るものを除く。)

〔金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(以下、兼営法)第8条〕

(2) 以下の項目について、平成11年8月5日からの業務の停止命令

個人顧客に係る受託業務(信託期間満了日前における顧客の財産の運用に係る業務を除く。)

スイスの親銀行のために行う顧客の仲介・取り次ぎ業務及び顧客開拓に係る業務〔銀行法第27条、兼営法第8条〕

- (注)平成12年8月5日以降、当行から上記(1)及び(2)に係る業務の再開について申し出のある場合には、当行の法令遵守体制、人的構成を含む経営体制等の改善状況、及び業務停止命令の対象となった業務についての当行より提出される改善計画の妥当性等を踏まえ、上記(1)及び(2)の命令を見直すことがある。
- (3) 法令遵守体制等の強化、 人的構成を含む経営体制の抜本的改善、 内部管理体制強化策の実施状況に関する第三者によるフォローアップの実施と評価等を内容とする業務改善命令及び ~ に関する平成11年9月28日を期限とする業務改善計画の提出命令
- 〔銀行法第26条第1項、兼営法第4条で準用する信託業法第18条〕

3. クレディ・スイス・ファースト・ボストン銀行東京支店

- ア．実質的に当支店全体を掌握し管理する責任者が不在となっている等、支店として最低限必要な管理体制や機能の整備が図られていないこと
- イ．内部管理体制及び法令遵守体制が不十分と認められることから、下記の処分を命じた。
- (1) 支店の一体的な内部管理体制の確立、法令遵守についての責任体制の充実・強化等を内容とする業務改善命令及びこれらに関する平成11年9月28日を期限とする業務改善計画の提出命令
- 〔銀行法第26条第1項〕
- (2) 平成11年8月5日から平成12年8月4日までの間、プライベートバンキング業務(スイスの親銀行のために行う顧客の仲介・取り次ぎ業務及び顧客開拓に係る業務)、デリバティブ又は債権流動化を活用した金融商品の組成・販売業務(リスクヘッジのために行う取引を除く。)に係る新規業務の停止命令
- 〔銀行法第26条第1項〕

4. クレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド(証券)

外国証券会社の名義貸しの禁止行為に該当すると認められる行為等を行ったことから、下記の処分を命じた。

- (1) 平成11年8月5日から平成11年9月4日までの間、名義貸しに関与していた部署(東京支店資本市場部及び金融開発営業部)が行っていた全ての業務(勧誘を伴わない保護預り有価証券の売付けの受託等を除く)の停止命令
- 〔外国証券業者に関する法律(以下、外証法)第24条第1項〕
- (2) 平成11年7月29日から平成12年1月28日までの間、検査実施日におけるクレディ・スイス・ファイナンシャル・プロダクツ銀行東京支店職員で当該検査の指摘事項に関与していた者が当支店においてデリバティブないし債権流動化に関する業務に関与

すること、及び検査実施日におけるクレディ・スイス信託銀行職員が当支店において
スイスの親銀行のために行う顧客の仲介・取り次ぎ業務及び顧客開拓に係る業務に関
与することの禁止命令

〔外証法第24条第1項〕

5．クレディ・スイス投信

ア．投資一任契約に基づく投資に係る証券取引行為等の内容を記録した書面を作成して
いなかったこと

イ．投資一任契約を締結しようとするとき等に顧客に交付すべき書面等を交付していな
かったこと

ウ．投資顧問業者としての忠実義務に違反すると認められる等、内部管理体制及び法令
遵守体制が不十分と認められること

から、下記の処分を命じた。

- (1) 平成11年 8 月 5 日から平成11年 9 月 4 日までの間、新たな投資顧問契約及び投資一
任契約の締結の禁止命令

〔投資顧問業法第38条（管轄財務局長権限）及び第39条〕

- (2) 責任の所在の明確化、再発防止策の策定、内部管理体制の充実・強化、法令遵守の
徹底等を内容とする業務改善命令

〔投資顧問業法第37条（管轄財務局長権限）〕

6．国際投信投資顧問

ア．投資一任契約に基づく投資の対象として認められていない商品を取り扱っていたこ
と

イ．投資顧問契約を締結した顧客のために証券取引行為を行ったこと

ウ．投資一任契約に基づく投資に係る証券取引行為等の内容を記録した書面を作成して
いなかったこと

エ．投資一任契約を締結した顧客に発生した損失を繰り延べる仕組債を利用したスキ
ームを紹介する不適切な行為が認められる等、内部管理体制及び法令遵守体制が不十分と
認められること

から、下記の処分を命じた。

- (1) 平成11年 8 月 5 日から平成11年11月 4 日までの間、新たな投資顧問契約及び投資一
任契約の締結の禁止命令

〔投資顧問業法第38条（管轄財務局長権限）及び第39条〕

- (2) 責任の所在の明確化、再発防止策の策定、内部管理体制の充実・強化、法令遵守の
徹底を内容とする業務改善命令

〔投資顧問業法第37条（管轄財務局長権限）〕

政府、平成12年度予算の概算要求の基本方針を閣議了解

政府は、7月30日、平成12年度予算の概算要求の基本方針を閣議了解した。同方針の概要は、以下のとおり。

- ・当面の財政運営は、経済動向等を十分に踏まえ、必要があれば、公共事業等予備費の活用、15か月予算という考え方に立った平成11年度第2次補正予算の編成も含め、機動的・弾力的に対応。
- ・平成12年度の概算要求に当たっては、以下の基本方針に沿ったものとする。
 - 公共事業は前年度当初予算と同額とし、その中で配分重点化枠を設定。
 - 公共事業以外についても、人件費等を除き、前年度当初予算と同額とするが、経済新生のための特別枠をこれに上乗せする形で設定。
 - 社会保障については、適切な伸びを確保。介護、児童手当については予算編成過程で検討。

大蔵省、平成10年度一般会計決算を発表

大蔵省は、7月30日、平成10年度一般会計決算を発表した。その概要は、以下のとおり。

(単位：億円、億円未満切捨)

[歳 入]		[歳 出]	
税 収	7,331	不 用	8,684
〔 法人税 2,968 〕		〔 国債費 4,514 〕	
〔 申告所得税 1,986 〕		〔 予備費 1,460等 〕	
〔 相続税 1,544等 〕			
税外収入	8,249		
〔 日本銀行納付金 9,470 〕			
〔 土地売払代 1,005等 〕			
公債金	0		
計 918		計 8,684	
合 計 9,602 (A)			
道路整備費特定財源増 16 (B)			
財 政 法 第 6 条 の 純 剰 余 金 (A - B)			9,586

(注) なお、剰余金のうち、3,737億円については、11年度補正予算に計上。